



セイの法則について : ケインズ経済学研究の一節として (花戸龍藏博士記念號)

新野, 幸次郎

(Citation)

国民経済雑誌, 93(6):65-80

(Issue Date)

1956-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80040429>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80040429>



セイの法則について

——ケインズ経済学研究の一節として——

新野 幸 次 郎

一

「正統派の公理（セイの法則のこと）は、それがケインズ氏の雇傭理論によつて挑戦される以前に、アカデミックな経済学者によつて問題にされたことはなかつた」^(註)。このJ・ロビンソンの言葉をまづまでもなく、ケインズ「革命」の一つの核心がいわゆるセイの法則の否定にあることは周知のことである。われわれは小論において、ケインズのセイ法則批判の本質をあきらかにするてがかりをうる目的で、主としてセイそのものに即して、その販路法則の本質と歴史的意義を明らかにしたいとおもう。われわれは、この企てがケインズの当面の批判対象であつた新古典派のそれを分析するさいにも一つのたすけになると考えている。

(註) Robinson, J.: An Essay on Marxian Economics, 2nd ed. 1947, p. 43.

二

セイの法則は、一般に「供給はそれ自ら需要を生む」とか、「産出高および雇傭のあらゆる水準において、全体としての

産出物の総需要価格は、その総供給価格に等しい⁽¹⁾という命題として理解されている。ところで、ケインズはこの命題の基礎になつてゐる二つの見解を分離することによつてセイの法則を批判した。二つの見解というのは、(一)「社会における生産活動に参与する要素のすべてが総体としてうる所得は必然的に産出物の価値と正確に等しい価値をもつという」⁽²⁾疑うことのできない命題と、(二)「産出物の生産費は常に総体として需要から結果する販売代金によつて償われるという結論」⁽³⁾である。すなわち、ケインズによれば、この二つの見解は一見同じようにみえるが、(一)の命題から(二)の命題を直接的に推論するわけにはゆかない。なぜなら、なるほど今期の所得は今期の産出物の売上金額からえられ、また今期の生産はすべての生産を償うのに十分な売上金額を期待して着手されるが、総需要 $(I + C)$ が総供給価格に等しくなるかどうかは、主として(一)消費性向の性質と、(二)利子率と資本の限界効率との關係に依存するからである。セイが、
 ・一生産物の購買は他の一生産物の価値をもつてのみ行われることができる⁽⁴⁾という、かれのいわゆる「重要な真理」から、直接的に、「生産を終つた生産物はその瞬間からその価値の全額だけ他の生産物に対して販路を提供する⁽⁵⁾」として、したがつて、いわゆる供給は自ら需要を生むという命題を、第一推論として導きだしたことを考えると、ケインズの批判はたしかにセイ脱出の一つの出口であつた。

(註1) Keynes, J. M.; *The General Theory of Employment, Interest and Money*, pp. 21-22.

(註2) ditto, p. 21.

(註3) ditto, p. 21.

(註4) Say, J. B.; *Traité d'économie politique*, Sixième édition par H. Say, Paris, Guillaumin Libraire, 1841, p. 141. なお本書については増井幸雄訳および Carl E. Morstadt の独訳を参照した。以下セイの「概論」についての引用はギョーマン社版による。

(註5) ditto, p. 142.

ところで、セイがこのような推論を導きだしたのは、貨幣の価値貯蔵機能を認めず、交換の目的としてもつばら他の生

産物の獲得ということを意識していたことによる。そのいみでこのセイの法則といわれるものは、生産および雇傭の理論は（ミルの場合と同様）「実物」交換を基礎として構成されるのであつて、貨幣はあとの章に申訳的に導入すれば十分であるという確信⁽¹⁾から導きだされたものといつてよい。しかし、このような確信は、交換当事者が、その生産物とかれらの欲望の対象物の交換比率にのみ関心をもっている場合には一応妥当すると考えてよい。⁽²⁾このような場合とは、範疇としての商品生産とは区別された独立生産者の場合である。⁽³⁾ケインズがセイの法則をもつて、個々人がその生産的活動の結果として消費したり保留したりする所得が、実際に且悉く、その活動の実物の形における生産物であるところの交換なきロビンソン・クルーソー経済からの誤つた類推によつて、われわれが現実生活している種類の経済にあてはめてえたものである⁽⁴⁾、というとき、われわれはこのことを理解してよい。たとえばハンセンはいう。この法則の旧来の定式化が、おおかたすぎ去つてしまつた社会——大部分の生産者が小自作農にせよ親方職人にせよ典型的な自己雇傭の個人的な生産手段所有者であつた社会——についてなされていたという事実にもとづくものであると推論してよいようである。彼等は農産物をつくつたか、さもなければ生産物を「製造した」。そして彼等の所得はそれらの生産物の売上げからなり立つていた。……売上金額は、道具に、農場の建物や居宅に、そして消費財に直接費された。貯蓄はすなわち投資であり、別個の独立した過程ではなかつた。……生産者の数が多くなるにつれて市場の大きさも大きくなる。生産物は生産物と交換され、供給はそれ自身の需要を創造した。……現代の経済においては、貯蓄と投資とは別個の機能であり、職は労働市場において見つけられるのであり、……セイの法則の旧来の定式化は今日の社会に当てはまるとは思われぬ⁽⁵⁾。と。同様なことはハロッドによつてより明確な理論的形式で示された。すなわち、彼にあつては、独立生産者の労働量の決定を左右するものは、（一）労働によつて獲得することが可能な種々の生産物に対する彼の欲望、（二）労働に対する彼の嫌惡（三）目指す成果を獲得するための彼の労働の生産力、および、（四）個々の生産者がかれの生産物と交換に欲望の対象

物を獲得することができる比率の四つである。しかし、それらは夫々、(一)商品に対する効用逓減の法則、(二)労働にかんする不効用逓増の法則、(三)収穫逓減の法則、によつて支配され、しかも価格は例えば完全競争の場合は、個々の生産者の生産量の変化が交換比率に変化を与えないから、したがつて、需要の減退はかえつて供給量の増大によつて相殺されると考える。なぜなら、かりに需要の減退があつても、そのことは独立生産者にとつては、彼の生産物と交換される財を入手できるかれらの労働の生産力の減退と考えられ、したがつてかれらの労働量の増大によつて補われるであろうと考えられるからである。そのいみで需要の不足は生産の不足として現象するのである。⁽⁶⁾

(註1) Keynes; *The General Theory*, pp. 19-20.

(註2) ここで一応というのは、このような場合でもその期の交換比率の方がよいと予想される場合には、生産物は交換を通じて実現されたい場合のあることが考えられるからである。

(註3) この表現を用いた理由。それは生産手段の私有者と労働力の提供者が同一主体であつて、分業の行われている状態を把握したことが、単純商品生産という範疇的把握と事実上の同一性にも拘わらず、区別さるべきだという考えがあるからである。

(註4) *ibid.*, p. 20.

(註5) Hansen, A. H.; *A Guide to Keynes*, 1953, p. 17.

(註6) See, R. F.; *The Trade Cycle*, An Essay, 1936, Chap. I. なおこの点については本書の邦訳者である宮崎義一氏のすぐれた分析「R・F・ハロッドの人と経済学説」(『エコノミア・VI・3-4、徳増教授還暦記念論文集』)があるから参照されたい。

以上のことから、われわれはセイの法則といわれるものが、先ず第一に、生産物交換と商品流通との間の原則的な区別をしていないこと、したがつてまた第二に、それが単なる商品流通と資本制商品流通とを混同していると要約することができる。すなわち、ここでセイは、貨幣をただ単なる交換手段『生産物の価値を運ぶ車』とし、生産物は生産物と交換されると考えるのであるが、このことは、交換価値と使用価値との対立を含む商品が、単なる生産物(使用価値)に変え

られ、従つて諸商品の交換が使用価値の単なる交換にかえられていることを示している。ここからマルクスのつぎのことが生れる。すなわち、商品⁽¹⁾を単なる使用価値（生産物）に転化することによつて交換価値の本質が抹殺されているために、一つの本質的な、そして転形過程において商品の原始形態に対して独立化した、商品姿態としての貨幣もまた、同じようにたやすく否定されうるのだし、またむしろ否定されざるをえない⁽¹⁾と。われわれはセイの法則を、 $M_1 P(0, 1, 5)$ II 〇としてあらわしその必要から充分な条件を $\Delta M_1 III 〇$ に求めたランゲの定式⁽²⁾をこのような意味において正当に容認しなければならぬ。そのいみでは、セイ法則の妥当性をげんみつには単純商品生産社会に求めるといふわけにはゆかない。けだし、そこでは明白に生産物は単なる使用価値ではなくて、商品に転化しており、商品の原始形態に対して独立化した商品形態としての貨幣が必然的存在となり、もはやいかなる意味においても貨幣はただ単なる交換の媒介物ではなくなっているからである。いなり正確には貨幣は「単に」それによつて交換が行われるところの媒介物であるのみでなく、同時にそれによつて生産物と生産物の交換が、お互に独立化して場所的にも時間的にも離れた二つの行為に分裂させられる媒介物である⁽³⁾。この点は重要である。ただこのことが黙認されるのは、単純商品生産においては、資本制生産とは異つて、生産の目的が他の生産物の獲得であるということが容認される限りにおいてである。資本制生産においては事情が全く異なる。生産の目的はここではあきらかに利潤極大原理にとつてかわられる。別言すれば、他の生産物の獲得が資本制生産の目的ではなくて、価値の、貨幣の獲得が、しかもかれの商品資本をもう一度貨幣資本に転化してそれと共に彼れの利潤を実現することが目的なのである。このばあいには、貨幣経済といふことが端的に示しているように、貨幣はもはや単なる生産物の価値を運ぶ車ではない。すなわち、商品の原始的形態に対して独立化した価値形態としての貨幣は、単純商品生産社会においては、その構造的性質のために現実的に捨象されえたのに対して、資本としての貨幣の獲得をその構造的性質としている資本主義社会においては、それを捨象するわけにはゆかない。そのいみでケインズが、何もの

もまさつて、現在と将来とをむすぶ微妙な手段⁽⁴⁾としての貨幣の重要な屬性を強調するのは理由のないことではない。あるいは、貨幣の影響を需給の一般理論からいけば分離したなにかとみなす伝統的方法から脱却して、貨幣理論をそのあるべき本来の地位に戻そうとしたことは意味なしとしない。しかし、ケインズにあつては、こうした貨幣の重要な屬性が一つの所与としていわば機能論的にとりあつかわれているにすぎない。彼はあきらかに、本質的にはそれが現在と将来とを結ぶ連鎖である⁽⁵⁾という点に貨幣の重要性を見出しているが、このようなものとしての貨幣の屬性がなぜ今日の資本主義社会において必然的となつたかとか、あるいは、このような追加的決定因子としての貨幣形態そのものの必然性については論理的解答をもつていない。このことはつぎのことにもあらわれている。

すなわち、セイ法則の一つの誤謬は、商品流通を直接的な生産物交換に還元し、商品生産と必然的に結びついている商品に内在的な使用価値と価値の対立、私的労働が同時に社会的な労働として現われなければならぬという対立等々の内在的矛盾が商品と貨幣との外的対立となつて現われていること、したがつて本来内的に非自立的な統一——使用価値と価値のような——が外的に自立化しているために、一定の点においては統一——例えば恐慌現象——となつて現われねばならないということを理解できなかった点にあつた。逆言すれば、もしこの点を把握すれば、それ自体価値の独立的形態としての貨幣の必然性が認識される筈であるし、またそれによつて予想要因と結びついた貨幣の価値貯蔵機能を十分な根拠からすなわち商品生産の内的関連から基礎づけることができる筈である⁽⁵⁾。ところが、ケインズは「貨幣経済の完全な理論」を展開するにあたつて、この点にまでさかのぼつて根拠づけることがなかつた。ケインズの分析をもつていわゆる流通主義的であるというばあい、その最も深い基礎をわれわれはここに見出すことができる。なぜなら、この点の欠除は、実は商品生産の、とりわけ資本制生産の内的矛盾を把握しないということと同義に解釈されることが許されるからである。

(註一) Marx.: Theorien über den Mehrwert, Bd. II, Teil II, Dritte unveränderte Ausgabe, Stuttgart, 1921, Ss. 275-6.

(註 2) Lange, O.; Say's Law; A Restatement and Criticism, (Studies in Mathematical Economics and Econometrics, In Memory of Henry Schultz, 1942) pp. 49-52. ただし $\Delta M \equiv D_n - S_n$

(註 3) Marx; *id.*, S. 278

(註 4) Keynes; *The General Theory*, p. 294

(註 5) このことについて論ずるためには別稿を用意しなければならない。「現在と将来とを結ぶ連鎖としての貨幣」を論ずる場合に、従来のように貨幣をただ機能論的に所与として取扱うことでは不充分であつて、このような見解と名目説、金屬説等々の論理的関連にまでつんこんで考察しなければならぬようにおもう。

われわれはここで、ケインズの貨幣理論そのものにまで立ち入ることを制限しなければならない。しかし、この限りで見られたように、ケインズがセイの貨幣理論の誤謬を根本的にはつきえなかつたということは、ケインズのセイ法則批判そのものの一つの限界をさしめすものと考えてよい。このことは、ケインズがセイ法則を批判するにあたつて、その論点を、所得実現上の困難という、いわゆる流通過程上の矛盾の把握にむけている点にもあらわれている。そのいみでは、ケインズはセイと同様に、資本制生産過程に内的な固有な矛盾を把握しえなかつたのである。⁽¹⁾ もしこのことが許されるなら、またつぎのことも認められてよい。セイはそのあらゆる誤謬にもかかわらず、生産の拡大は市場を拡大するというかたちで、生産力発展のための論理的武器を提供したにも拘らず、ケインズは直接的には大恐慌時に特徴的であつた生産と消費との矛盾を、このように流通主義的に把握することによつて、セイの法則のもつていた積極的要素、理論的問題点をも否定することになつたということである。もちろん、ケインズがセイの法則の名のもとに批判の俎上にのせたのは、新古典派の経済学であつた。しかし、それにしても、ここでセイの法則についてできるだけセイそのものに即して考察をしておくことは無意味なことではないであらう。

(註 1) これによつてわれわれは勿論ケインズの意義そのものを否定するのではない。J・ロビンソンが強調しているように、アカデ

セイの法則について

ミツクな経済学者がそれまで、資本主義を肯定的なもので描くことにもつばらであつたこと、また、資本主義制度を「永久的な、ほとんど論理的な必然性だと考えた」こと等々を考えると、ケインズの指摘は重要な役割をもつていた。ただここではその指摘の方法と役割が問題になるのである。See, Robinson; Marx and Keynes, in *Collected Economic Papers*, 1951, p. 133.

三

セイ法則は今日では、多くの人々によつてたゞ単に非現実的な命題として理解されている。しかし、経験を重んじ、実証科学としての経済学をうちたてることを使命としていたセイが、⁽¹⁾どうしてこういう命題をとりだし、これに固執しなければならなかつたのであろうか。われわれはセイ法則の十分な克服のためにも、セイ自身確呼たる自信をもつて、「全自然を人類の支配の下にもたらしたのは、熱と挺子と斜面の理論であつたが、交換と販路の理論 (*théorie des échanges et des débouchés*) とは、やがて世界の政策を変更させるであらう。」⁽²⁾とか、あるいは、「われわれは、産業の生産物に対して販路を与える原因に関して一層正確で広く応用されうる觀念をうるために、まず最も広くしられしかも最も恒常的な事実を分析し、それによつて得た結果を、同じ方法によつて既に学ぶことのできた結果と比較しようとおもう。そして恐らくわれわれは、企業家の欲求を明らかにするために役立ち、またこれを保護しようとする政府のとるべき方針を保障する新しい重要な真理を発見しようとおもう。」とのべた彼のいわゆる販路理論のもつ、歴史的意義とその内容とを、より詳細に把握しておく必要があるであらう。

(註1) Say; *Traité d'économie politique, Discours Préliminaire*, pp. 6-11,

(註2) *id.*, p. 51.

(註3) *id.*, p. 138.

J・B・セイ (一七六七一—一八三二) の生涯は、周知のように、大革命を真中にはさんだ六十六年間、すなわち、フラ

ンスがまだ封建的外見をまもつていたブルジョア社会の時代Ⅱアンシャン・レジームの時代から、大革命をへて、それに即応する自由なブルジョア体制を確立しつつあつた時期であつた。セイがはじめて「国富論」をよんだといわれている一七八七、八年は丁度大革命の勃発した前年であり、かれが「概論」初版をかいいたのがナポレオンの皇帝就任の前年、しかも第二版が、ナポレオンの没落、セイ自身のことばによれば、全欧州の軍隊のフランス侵入にひきつづいて生じた一種の自由を利用して書かれてゐることを考えると、かれ自身一般的事実よりの厳格な推論と自負した「販路理論」を、われわれはこの歴史的現実から切り離してただ単なる三段論法的帰結として把握するわけにはゆかないようにおもふ。

かれが、世界の政策を變更させるゝと自負した販路理論の帰結は、つぎの四つである。第一は、いかなる国においても、生産者が多くいれればいほど、また生産が多ければ多いほど、販売はそれだけ容易になり、多様になり、増大するようになる。③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿ということであり、この必然の結果として周知の一般的過剰生産が否定される。すなわち、かれにあつては、貨幣はこの二重の交換において単なる一時的な役割しか果さない。④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿その価値の全額 (tout le montant de sa valeur) だけ他の生産物に販路を提供する。⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿と考えられ、ここからある種の生産物が過剰であるのは、他の生産物が不足をしていることによるのである。⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿という、見解が生れる。一般にセイの販路法則とよばれているものはこの第一の命題である。第二に、かれは、各人はすべての人々の繁栄によつて利益をうけ、一種の産業の繁栄は他の産業の繁栄によつて有利である。⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿との結論から、都市と農村、国と国との繁栄が連帯していること、逆言すれば、いかなる産業または国家においても、他産業または他国の経済的發展を抑圧し、自由の原則をおかす場合には、当該産業又は国家によつて不利益になることを示そうとする。第三に、かれは、外国生産物の輸入は、内国生産物の販路にとつて有利である。なぜなら、われわれは自国の産業、土地、資本の生産物をもつてのみ外国商品を購入することができるのであつて、この商業はしたがつて販路をえさせるからである。⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿と推論する。最後にかれは、ナポレオンの

名をあげてかれの政策を批難しながら、*「新しい生産物を惹き起す以外になんらの目的もない単純な消費 (Consommation pure et simple) は、一国の富になんら貢献しない。それは一方で生産されたものを、他方では破壊する。」*⁽⁹⁾という。以上四つの推論を一貫しているものは、あきらかに生産の拡大、徹底した自由放任の要求である。この限りそれは本質的には大革命の理念であり、それを通じて確立されつつあつた自由主義経済体制の経済学的弁護論であるといつてよい。

(註 1) Say; Traité, Quatrième Edition, Tome Premier, p. vi. ギョーヤン社版には *Overtissement que précède la Troisième Edition* がないのでこの場合のみ本版を利用した。

(註 2) Say; Traité, Guillaumin Libraire, p. 6. なおこれと関連して、*「私として三段論法に愛著するまゝに、諸事実とその連繋との究明に愛著する方がよいのであります。」* という一八二二年五月八日付のマルサス宛書簡を参照。

(註 3) dito, p. 141.

(註 4) dito, p. 141.

(註 5) dito, p. 141.

(註 6) dito, p. 142.

(註 7) dito, p. 144.

(註 8) dito, pp. 145-6.

(註 9) dito, p. 146. なおセイがここで *« Consommation pure et simple »* というのは、例としてあげられているものをみてわかるように、当該財の消費が法令その他で強制され、自由意志による場合であるが、この問題はいわゆる自由競争下における財配分の秩序とも関連させて理解すべきものと考ええる。

周知のようにフランス革命は、農民革命を強力な推進力として、近代社会の自生的成立を妨げたところの領主制的土地所有を廃棄し、従つてまた前期資本支配の社会的条件を清掃し、資本制生産の自由な展開のための必須の前提条件をつくりだした。とりわけ、封建的諸税の廃止、国有財産の再分割および共同体的諸権利の制限、および生産、流通の自由の宣

言は、一方では農民層の近代的分解を促し、農業における資本主義の成長を自由すると共に拡大された国内市場は他方では機械制導入の前提条件を形成しつつあつた。しかし、いわれるように、共同体的諸規制の除去も事実上行われず十九世紀のはじめにおいても農村家内工業が工業生産の支配的形態であつた。⁽¹⁾ことに、コルベール主義を基底とした旧制度下の工業は、王室および貴族をその需要対象としていたこと、英国における産業革命の影響、外国貿易の不振、およびセイ自身も批判しているアッシニア紙幣の濫発等々によつて、衰退しつつあつた。⁽²⁾この工業の不振が……フランスが貿易戦において消極的、保護主義的態度をとらざるをえなかつた最大原因⁽²⁾であるといわれるとき、われわれはそこに資本制生産の生誕の苦悩を見出さざるをえない。しかも他方では農村もまた革命政府の政治的無秩序と不安定とのために非常に不安に投げこまれていた。セイ自身はまさにこのような事態のなかで、国内に国家繁栄の原因にかんする何らの学説も存在しないために、あたかも羅針盤もなく海図もなく、どこからきてどこにゆこうとするかも知らず、ただたまたま吹いてくる風の方角と舵手の意の動くままにまかせて航海している小舟⁽³⁾の状態にあるフランスを救済しようとして「概論」を執筆した。ただその場合かれは、⁽⁴⁾禁止排外の制度（重商主義と封建制度——筆者註）が産業の発達を害し国富の増進を甚だしく妨げるということ⁽⁴⁾は疑いない⁽⁴⁾と、スミスと共に自由な経済制度に絶対的信頼をよせる。かれが生産物の性質および生産方法の決定の制限、特許会社および保護貿易主義の否定から遂には植民地否定論に至るまでの徹底した自由主義的主張を販路説を関連させてのべるとき、リストがセイをもつて「絶対的自由貿易主義」者とよび、「コスモポリ的原理」を頑強に固守したもの⁽⁵⁾と考える必然性を明白にふみとることができる⁽⁶⁾。以上のことは、セイの理論が資本制的生産の一切の障害物をとりのぞき、その自由な発展を弁護するという客観的な役割をもつていたことを教えるものである。

(註1) これらの点に「主として」(Clapham, J. H.: The Economic Development of France and Germany 1815-1914, 4th ed., 1951, See, H.: Les origines du capitalisme moderne, 1926, および高橋幸八郎著「近代社会成立史論」昭和二十二年、日本評論社状等々を利用

した。

(註2) 中川一男著「近世フランス経済文化の研究」二四四頁

(註3) Say: *Traité, Discours Préliminaire*, pp. 49-50.

(註4) *ditto*, p. 50.

(註5) *ditto*, Chap. XVII. Des effets des Réglemens de l'administration qui ont pour objet d'influer sur la production, pp. 152-218. et Chap.

XIX. Des Colonies et de leurs produits. 参照。なお彼が植民地を否定するのは、一、奴隷労働の否認、二、植民地が母国にとつて負担となること、三、何よりも植民地が販路を提供するものではなく、しかも植民地をもたなかつたアメリカが急速に発展していること等々の理由による。

(註6) List, F.: *Das nationale System der politischen Ökonomie*, herausgegeben von A. Sommer, List Werke, Bd. VI, S. 363. 参照。そこでリストは、セイが自由主義に徹した理由を説明して、かれの工場を破壊したところの大陸(封鎖)制度(Kontenalsystem)に対する、また彼を法制委員の職から追放してしまつた大陸(封鎖)制度の創始者(ナポレオンのこと——新野註)への憎悪から、彼をして絶対的自由貿易(absolute Handelsfreiheit)にくみせしめた。とのべているが、このようにセイの自由主義をたゞ単なるナポレオンへの個人的利害から説明するのでは不十分であることはいうまでもない。

ただ、同じように生産とはいつても、ミスミスカドオがそれを物質的財貨に限定していたのに対して、セイはそれを効用の創造(creation d'utilité)に求める。⁽¹⁾その結果、古典学派の意味での労働価値説が否定されるだけでなく、土地及び資本の「生産的奉仕」(les services productifs)が積極的に規定される。⁽²⁾したがつて、もしマルサスが不生産的消費者としての地主を弁護し、いわゆる第三者理論を弁護したとすれば、セイはかれら自身を生産的と規定することによつて、問題そのものを解消する。そのいみでは、セイはすぐれて弁護論的である。⁽⁴⁾しかし、セイは逆に、このように生産的奉仕を基礎づけることによつて、マルサスの弁護論的性格を逆に明白にすることができた。なぜなら、マルサスはなにも売らないでただ買うだけの一群の買手として、このような不生産的消費者一般を弁護するのに対して、⁽⁵⁾セイは産業によつて創造

される物、すなわち生産物の創造に協力するかぎりでの労働を生産的と規定し、官吏、医師、法律家等のように物質的にはならん生産しないいくたの階級が独立の販路を提供することを否定するからである。そのいみでは、セイはその弁護論的性格にもかかわらず、そのかぎりにおいて、生産力発展のための理論的武器としての役割を果し、したがってまた一定の進歩的役割をはたしたという上述の見解は容認されてよい。われわれはここにセイの法則のもつ歴史的役割を見いだすと共に、ナポレオンの大陸封鎖とこれに結びついた保護政策下にあつて、自由放任に生産力発展の条件を見出したセイがこの法則を固執しなければならなかつた理由を見出すのである。

(註1) セイは、「何人も物質を創造することはできない。(Personne n'a le don de créer de la matière)」(Traité, p. 60)ということから「生産は物質の創造ではなくて、効用の創造である。」(ditto, p. 58)と考える。これと干連して、マルサスとの論争におけるセイの生産概念の特殊性についても当然ふれるべきであるが、紙数の関係上、ここでは省略せざるをえない。これと共に第五版における販路説の修正問題ものぞく。

(註2) セイが労働価値説を批判する第一点は、労働の異質性を測定しえないことであるが、(Correspondance avec D. Ricardo, J. B. Say a David Ricardo, 19 juillet 1821, en Oeuvres Diverses De J. B. Say, par Ch. Comte, E. Daire et Horce Say, Guillaumin Libraire, 1848, p. 419.) その第二は、労働量による価値の決定を賃金による価値の決定と考えたこと、したがって、「生産費の総体が生産物の価値を規制する」という原則が否定されると考えた点にある。その意味で彼自身「正直に云えば、あなたが生産物の価値を決定しないところの労働の価値と、生産物の価値を決定するところの生産に必要な労働量とのあいだになされる差異を私はよく理解しません」とのべていることは正当であると共に、ここにこそ彼が勤労、資本、土地の生産的奉仕の観念をもちだす必然性がある。(Correspondance avec Ricardo, 2 mars 1820, ditto, p. 416) なおこの「セイ雑録」については、中野正氏の日本評論社版世界古典文庫の名訳「恐慌に関する書簡」および Wheeler Economic and Historical Reprints No. 2. の英訳(一九三六) H・J・年ラスキの歴史的序論つきのものを参照した。(註3) この点については、マルサスのいわゆる第三者理論の批判にあてられた、「Deuxième Lettre a Malthus, en Oeuvre Diverses, p. 464.」を参照された。

セイの法則について

(註4) マルサスもセイも同じように、スミスの伝統をつこうとし、しかもまた同じようにその俗流化の出発点を形成したにも拘わらず、なぜこのような差異をもちこむことになったか。この点について解明することは重要である。しかし、この点にふれるためには、イギリスと大陸における資本主義の発展、とりわけ夫々の階級構成、経済学思想の伝統等々にまで入り込まねばならないためにここでは省略せざるをえない。

(註5) マルサスは生産費説をもとることによつて、セイと同様事実上三要素説を理解していた。そのいみで販路の問題を根源的に説明するにあつて、セイと同様にいわゆる地主階級と一連の寄生階級の役割をも區別しえた筈である。ところがそれらを一括して生産的消費者として区画する。このことを反省しみるなら、つぎのことは一考に値いする。すなわち、かれはブルジョアジーが、たんに若さのあまり、成功に酔つて、僧侶や軍隊指揮官、官僚の役割を軽視していることを知つていた。だがマルサスはこれを率直に、公然というだけの決心はなかつた。かれは間接の道をえらんだ。すなわち……かれは極力ブルジョアジーに、土地貴族とその従者がなかつたならば、かれらブルジョアジーの生産する商品にたいして、十分な需要がないということを悟らせようと務めたのである。(ローゼンベルグ・ブリューミン著邦訳「経済学史」中巻、青木文庫版、三八三頁) なおこれに関連してマルサスの有効需要論についてもふれねばならないが紙数の関係上省略する。

(註6) *Oeuvre Diverses*, p. 464 すなわち、彼はここで官公吏・軍人・恩給受領者と販路の問題をふれ、納税者は租税を報酬としてうけとるこれらの人々の援助なしでも、かれらの金をよりよい生活のためか、または再生産のためにつかうのであつて、売れゆきが助長されるのは生産的消費者のためではなくて、彼らに支出を与える人たちの生産のためである。ことを強調する。この点については、*Traité*, pp. 140-141 に一層明確な説明がある。

(註7) マルサスは嘗つて、マルサスとリカアドオとを比較して、リカアドオはブルジョアの生産が社会的生産力の自由な展開を意味する限りで、これをめくらめつばうに代弁し、発展のこの段階の歴史的権利とその必然性に執着していたが、マルサスは、資本制生産が同時に貴族制国家ならびに教会の消費欲望にも適応すべきであり、封建制度および絶対的主制から相続された利益の代表者たちの時代おくれの要求にとつても役立つべきだと考えているのとべてゐる。(Vgl. *Theorien über den Mehrwert*, Bd. III, Kapitel I, 3.) そのいみでは、セイはリカアドオとは又異つた立場に立つているが、マルサスよりはむしろリカアドオ的である。セイがリカアドオと異なることは、効用説をとつていることに集中的に現れた地主の弁護という点にも見出される。しかし、この点についても、マルサス

時代における地主階級の地位と役割、セイのフランスにおけるそれとが明白にされる必要がある。

四

以上のことは、ケインズのセイ法則の否定が、一般にセイ法則批判の一つの道ではあつても決してそれ以上のものではないことを教えている。なぜなら、すでに見てきたように、セイはそのあらゆる誤謬にもかかわらず、その命題を事実上自由な資本制生産の封建制生産様式に対する優位性の論証のために捧げている。それは自由な生産の増大以外に独立の販路を認めないという形で、自由なブルジョアの生産構造への絶対的信頼の上に立脚している。そのいみではケインズが「自由放任の終焉」から出発していることは興味深いことである。しかし、貨幣の特別の重要性を、商品生産の、従つてまた資本制生産の構造的特質から、殊にその生産的基礎から把握できなかったのと同様に、ケインズは自由放任の終焉を、ブルジョアの生産様式そのものの終焉との関連において、別言すれば資本制生産方法そのものの基本的矛盾において把握するのではなく、資本主義的個人主義の矛盾としてのみ把握する。それは丁度彼がセイ法則の批判を、セイ自身がそこから出発したブルジョアの生産構造そのものの矛盾からではなく、所得実現上にあらわれる個人主義的矛盾として、したがつてただ単なる流通過程上の矛盾にのみ求めていることに対応している。ところで、セイの根本的な矛盾は上述のように、資本制商品生産をただたんなる商品生産に還元するだけでなく、後者を単なる生産物の生産と区別しなかつたことに求められた。かれが、事実上ブルジョアの生産の弁護に終始し、その矛盾のひとつとかけらも見出すことのできなかつた理由はそこにあつた。したがつてもしわれわれがセイの法則を科学的に検討しようとするならば、いきなり、「資本主義を強化しこれを維持する技術の改善」を考えたり、同じことであるが、経済諸力の自由な活動が生産の全能力を発揮できるようにするためにはどういう環境をつくる必要があるかを考える前に、ケインズ的にいえば、資本制生産方法の下においては、な

セイの法則について

ぜ有効需要の不足が必然的になるかを、その生産的基礎にまでさかのぼつて明確にする必要があるといえよう。しかも、このことの必要性は理論的にはケインズ経済学研究を進めるにつれてますます明白になるのである。

(追記) 小論においてはケインズの貨幣・利子理論を直接問題にしなかった。そのために論述の過程において意に満たない点が多いが、あくまで「はしがき」でのべた主旨の範囲内に限定した。ケインズ自身のそれについては近く別稿を発表するので、それと関連して統一的に理解してほしい。

執筆者紹介 (執筆順)

井 藤 半 彌……一橋大学長・経済学博士

宮 下 孝 吉……神戸大学経済学部教授・経済学部長 経済学博士

新 庄 博……神戸大学経済学部教授 経済学博士

林 治 一……神戸大学経済学部教授

新野 幸 次 郎……神戸大学経済学部助教授

山下 覚 太 郎……広島大学政経学部教授